

令和2年度 事業報告書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

特定非営利活動法人静岡県就労支援事業者機構

I 組織の運営

1 会議の開催

- (1) 総会 令和2年5月25日 機構事務局
- ① 令和元年度事業報告書(案)及び活動計算書(案)について
 - ② 令和2年度事業計画書及び活動予算書について(報告)
 - ③ 役員を選任(案)について
 - ④ 定款の変更(案)について

(2) 理事会

- 第1回理事会 令和2年5月25日 機構事務局
- ① 令和元年度事業報告書(案)及び活動計算書(案)について
- 第2回理事会 令和3年3月26日 (書面付議)
- ① 令和2年度活動補正予算(案)について
 - ② 令和3年度事業計画(案)及び活動予算書(案)について
 - ③ 令和3年度通常総会議決事項について

(3) 監査

会計監査 令和2年4月10日 機構事務局

(4) 役員会

- 第1回役員会 令和2年4月20日 機構事務局
- ① 令和2年度理事会・通常総会の開催について
- 第2回役員会 令和3年1月8日 機構事務局
- ① 役員人事について
 - ② 来年度事業について
- 第3回役員会 令和3年2月17日 機構事務局
- ① 令和3年度更生保護就労支援事業(静岡県)の企画競争入札への参加について
 - ② 令和2年度第2回理事会の議案等について

2 会員の増強

機構の運営を資金面で支えていただいている二種会員は261社、対象者の雇用に貢献いただいている三種会員、協力雇用主の数は15地区、566社となっている。

○会員数の推移

(単位：社・団体)

年度 種別	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
一種会員	4	6	7	7	7	7	7	8	8	8	8	8
二種会員	10	35	60	70	74	83	136	184	199	201	264	261
三種会員	12	14	15	15	15	14	15	15	15	15	15	15
四種会員		3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
賛助会員		1	1	1	1	1	1	2	1	1	2	2
計	26	59	86	96	100	108	162	212	226	228	292	289

※各年度末の会員数

○地区別の二種会員数

(単位：社)

地区	東部	中部	西部	合計
令和2年4月1日現在	65	173	26	264
令和3年3月31日現在	60	178	23	261

3 業務体制の整備

法務省の「令和2年度更生保護就労支援事業（静岡県）（以下「事業所事業」という。）」の受託に伴い、当該事業の仕様書及び実施要領に則り、業務の推進体制を整備するとともに、個人情報の厳正な管理体制を構築している。

(1) 事業所の整備

事業所は、静岡保護観察所、静岡労働局に隣接したビルに設置し、事務機器等の執務環境を整えている。

設置場所	静岡市葵区追手町10番218-2号 新中町ビル2階
事務機器	机、書棚、施錠可能な書庫、電話、FAX、パソコン、プリンター、面接スペース

(2) 職員体制

事業所長兼就労支援員1名、事務補佐員1名の2名体制を確保している。
また、本県の東西に長い地理的条件と業務量を考慮して、東、中、西部に機構事業により就労支援スタッフ5名を配置している。

就労支援員等は、保護司、協力雇用主、ハローワーク嘱託職員等として培った知識、経験を活かし、対象者の就職活動支援等に取り組んでいる。

○職員の配置

(単位：人)

事業所事業費			機構事業費				
事業所長兼 就労支援員	事務 補佐員	合計	地区	事務局長	就労支援 スタッフ	事務職員	合計
1	1	2	東部		2		2
			中部	1	1	1	3
			西部		2		2
			計	1	5	1	7

※就労支援スタッフは非常勤で活動費は機構事業費から支弁している。

(3) 個人情報の保護

事業所事業を受託するに当たり、「個人情報保護方針」を定め、関係職員に方針を徹底するとともに、特に個人情報の保存と電子データの管理には細心の注意を払っている。

事務所は、警備会社の機械・巡回警備システムによりセキュリティ管理されている。日常業務における個人情報に係る文書は、施錠できるキャビネット内に保管している。

特に、電子データについては、インターネット専用パソコンを設置するとともに、個人情報のデータ処理は外部非接続のパソコンで行い、個人情報の厳正な管理体制を構築している。

II 事業の推進

1 更生保護就労支援事業

更生保護就労支援事業実施要領に則り、静岡保護観察所の指導の下、ハローワーク、協力雇用主、更生保護施設、保護司等と連携し、協力を得て、就職活動支援業務及び職場定着支援業務に取り組んでいる。

(1) 就職活動支援業務

就職活動支援業務においては、静岡保護観察所長より支援対象者選定通知書を受けた延べ78人(前年度継続分5人を含む)のうち、就職42人、未就職13人、支援継続23人である。

未就職の理由は、期間終了、逮捕、県外への転居などである。

○就職活動支援業務の実績

月別 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
継続 a	5	6	5	8	16	17	13	17	16	14	19	20	156
開始 b	3	2	5	11	3	3	10	4	6	8	8	10	73
終了	2	3	2	3	2	6	6	5	8	3	7	7	54
計 a+b	8	8	10	19	19	20	23	21	22	22	27	30	229

○就職活動支援対象者の状況

(単位:人)

区分 年代	男女別			種別							就職状況								
	男	女	計	1号	2号	3号	4号	更緊	矯正施設	計	製造業	建設業	サービス	卸小売	運送業	その他	小計	未就職	支援継続
10代	13	1	14	7	1			1	5	14	2	9					11	1	2
20代	11	2	13		3	4	2	2	2	13	1	4			1		6		7
30代	17		17			6	5	4	2	17	2	3	2		4		11	3	3
40代	14	1	15			7	4	3	1	15		3	2	1	1		7	4	4
50代	16		16			4	3	9		16	2	3		1			6	5	5
60代	3		3			2		1		3	1						1		2
計	74	4	78	7	4	23	14	20	10	78	8	22	4	2	6		42	13	23

(2) 職場定着支援業務

本年度から、新たに開始した職場定着支援業務においては、静岡保護観察所長より選定通知を受けた25名の支援を行った。主として就職活動支援事業からの移行によるケースを扱った。終了16名の内、退職は8件である。就労継続に向けた支援の在り方は今後の課題である。

○ 職場定着支援対象業務の実績

月別 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
継続 a		4	5	6	5	6	3	2	2	8	8	11	60
開始 b	4	1	2	2	2	1	1	1	6		3	2	25
終了			1	3	1	4	2	1				4	16
計 a+b	4	5	7	8	7	7	4	3	8	8	11	13	85

○ 職場定着支援対象者の状況

区分 年代	男女別			種別						終了		支援 継続
	男	女	計	1 号	2 号	3 号	4 号	更 緊	計	終了	(内 退職)	
10代	9	1	10	6	4				10	4	3	6
20代	4		4		3			1	4	3	2	1
30代	5		5			1	1	3	5	4	2	1
40代	4		4			4			4	3		1
50代	2		2			1		1	2	2	1	
60代												
計	24	1	25	6	7	6	1	5	25	16	8	9

2 機構の事業

定款に基づき、刑務所出所者等の就労支援を促進するため、「協力雇用主支援事業」、「対象者就職活動支援事業及び職場定着支援事業」、「研修事業」、「顕彰事業」などに取り組んでいる。

(1) 協力雇用主支援事業

県内の経済・事業者団体、更生保護関係者等のネットワークを活用し、地区協力雇用主会や保護司会の会議、研修会・交流会等を通じて、新規協力雇用主の開拓と既存協力雇用主による対象者の雇用促進に努めている。

協力雇用主への理解促進を図るため、パンフレットを作成・配布している。

新規協力雇用主の開拓では、40社が新規登録され、そのうち建設業以外は4社である。

なお、対象者を雇用した協力雇用主は35社(内就職活動支援による雇用は22社)となっている。

○協力雇用主数等の推移

年度 区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
協力雇用主数	368	414	399	418	434	471	478	495	529	552	566
対象者の雇用数	—	34	32	26	23	39	38	40	48	61	35

ア 雇用奨励金の交付

協力雇用主が対象者を雇用した場合に給与支払等の助成を行っている。
令和2年度の交付実績は、給与助成20件、面接旅費3件の898,980円である。国の就労奨励金Aコース（最大72万円）と重複支給しないこととしている。

年度 区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2
交付件数(件)	21	15	18	26	40	23
内訳	給与助成	18	15	18	25	20
	面接旅費				1	3
	資格取得	3			1	
交付金額(円)	1,204,500	805,000	905,000	1,089,660	2,016,460	898,980

イ 地区協力雇用主会会員状況調査の実施

協力雇用主の入会・登録及び求人の状況等を把握し、雇用基盤の整備や対象者の就職活動支援の円滑な推進に役立てるため、「地区協力雇用主会会員状況調査」を実施し、保護観察所と情報共有している。

調査基準日	目的	調査内容
11月1日	三種会員である協力雇用主の状況を把握し、雇用基盤の整備、就職活動支援の円滑な推進を図る。	①事業所名、所在地、連絡先 ②業種、仕事の内容 ③対象者の雇用の意向、雇用条件 ④ハローワークへの情報提供の可否 ⑤対象者の雇用経験

ウ 各地区協力雇用主会の活動

- ① 北駿地区 協力雇用主研修会の開催(11月18日)
- ② 富士地区 会員協力雇用主要覧の発行
- ③ 静岡地区 設立20周年記念式典開催、記念誌発行(12月7日)
- ④ 浜松地区 浜松市入札参加資格審査における優遇制度の導入

(2) 対象者就職活動支援及び職場定着支援事業

ア 就労支援スタッフの配置

本県の東西に長い地理的条件を考慮し、事業所事業による就労支援員1名(事務局に配置)のほかに、機構事業として東部2名、中部1名、西部2名の就労支援スタッフを配置し、管轄内における支援の質を確保している。

イ 就労支援セミナー

本年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、就労支援セミナーは開催できなかったものの、同セミナーテキストをもとに、就職活動支援対象者に、履歴書の書き方や面接の受け方の個別指導を実施した。

ウ 「就職支度金」の支給

所持金の無い対象者に対し、就職活動等に必要な費用を支給した。

	保護観察		更生緊急保護		合計	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
衣類等購入費	5	27,316	7	25,611	12	52,927
交 通 費	3	6,980	3	2,160	6	9,140
食 糧 費 等	2	4,445			2	4,445
履歴書写真代	1	500	1	800	2	1,300
計	11	39,241	11	28,571	22	67,812

(3) 研修事業

ア 就労支援研修会の開催

刑務所出所者等の更生保護と就労支援の重要性について理解を深め、事業の一層の促進を図るため、会員を対象とした「就労支援研修会」を開催した。

日 時	研修内容	参加者
12月8日(火) 15:00~16:30	① 開催場所 静岡音楽館 AOI ② 内容 講演会 ・講師 (株)ヒューマン・コメディ 代表 三宅晶子氏 ・演題 「ヒューマン・コメディの採用支援 Chance が繋ぐ刑務所と社会」	39名
3月2日(火) 14:30~16:30		30名

イ 静岡刑務所企業担当者講話

静岡刑務所から依頼を受け、出所を控えた受刑者の改善更生と出所後の就労等、円滑な社会復帰に向けた指導として行う「企業担当者講話」の講師を派遣した。

実施回数	場所	派遣講師	講話の概要	摘要
隔 月	静岡刑務所	東海ガス圧接(株) 社長 宮口茂樹	就労の基礎知識 職場の人間関係 面接の受け方など	講義時間 50分×2 単元

(4) 顕彰事業

刑務所出所者等の就労支援に貢献した事業者の功績を広く社会に知らしめ、ご尽力に報いるため顕彰事業を実施した。

また、静岡保護観察所の依頼を受け、感謝状の候補となる協力雇用主を推薦した。(敬称略)

表彰区分		受賞者
関東地方更生保護委員会委員長感謝状		大野土木
静岡保護観察所長感謝状		中林功德、大橋芳隆、後藤松男 東電設工業(株)
機構会長表彰	対象者の雇用	(株)泰伸、(特非)ファインケア (株)中村建設、ヤマダ建設 (株)エコ・ライズ
	協力雇用主会役員	青野光彦、石川 孝、川嶋章弘

(5) 広報・啓発事業

- ア 機構パンフレットの改訂 3,000部
- イ 会報の発行 第22号(6月)、第23号(1月) 発行
- ウ “社会を明るくする運動” 作文コンテスト協賛 協賛金 10,000円
特別賞授与 受賞者 掛川市立栄川中学校1年 杉山雅弥 君
表題 「地域の人との大切さ」
- エ 機構ホームページの更新
ホームページアドレス <https://www.sien-sha-kiko.shizuoka.jp/>
 - ① 会員情報等を随時発信した。
 - ② 協力雇用主紹介コーナーの新設

(6) 関係機関・団体との連携

対象者の就労支援を円滑に推進するため、静岡保護観察所、ハローワークなど関係機関、更生保護関係団体との緊密な連携・交流に努めている。

国及び県、市の定める「再犯防止推進計画」に基づき、双方との一層の連携に努めた。

本年度は、地方公共団体との連携を強化した。

県においては、会長が静岡県公契約条例案検討委員会に出席し、当機構の活動についての説明を行い、協力雇用主の入札参加に対する優遇制度の導入についての意見を述べた。

市においては、会長が静岡市再犯防止推進計画策定委員会委員長に就任し、同計画案の策定に参画した。

○関係機関・団体との連携・交流状況

月日	会議・研修会・協議会等
10月 8日	静岡県公契約条例案検討委員会
11月 2日	第1回静岡市再犯防止推進計画策定委員会
11月27日	静岡刑務所 JOB SONIC
11月27日	第2回静岡市再犯防止推進計画策定委員会
12月 7日	静岡地区協力雇用主会創立20周年記念式典
2月12日	第3回静岡市再犯防止推進計画策定委員会
3月22日	第4回静岡市再犯防止推進計画策定委員会

